

SIOS Report



Vol.32

2022年12月期上半期

2022年1月1日 ▶
2022年6月30日

▶トップメッセージ

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2022年12月期上半期（2022年1月1日～2022年6月30日）の株主通信「SIOS Report Vol.32」を皆さまにお届けし、当上半期の業績のご報告とともに、今後の見通し等につきましてご説明させていただきます。

代表取締役社長 **喜多 伸夫**

Q

2022年12月期上半期の業績について お聞かせください。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大に加え、ウクライナ情勢の悪化、急激な円安進行、半導体供給不足など、世界経済は依然先行き不透明感の強い状況にあります。そうした中、当第2四半期連結累計期間の売上高は減収でした。営業利益と経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも減益でした。

▶トップメッセージ

Q オープンシステム基盤事業セグメントの業績についてお聞かせください。

OSS(オープンソースソフトウェア)関連商品、OSSサポートサービスは堅調な増収となりました。一方、Red Hat Enterprise LinuxをはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品は大型案件の受注減少のため、大幅な減収でした。半導体不足によるハードウェア等の納期遅延により顧客のプロジェクトに遅延が生じている影響を受けました。主力自社製品の「LifeKeeper」は米州及びアジア・オセアニア地域で増収となったものの、国内におけるライセンス販売が減少したため減収となりました。セグメント利益は、減収に加えて人件費が増加したため減益となりました。

■財務ハイライト

(百万円)	2021年 12月期 上半期	2022年 12月期 上半期	前年同期比 増減率
売上高	8,079	7,256	△10.2%
売上総利益	2,486	2,298	△7.6%
営業利益	295	△225	—
経常利益	316	△207	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	234	△339	—
EBITDA	334	△157	—
ROIC	16.9%	△16.1%	—

※EBITDA…営業利益+減価償却費+のれん償却額
※ROIC…税引後営業利益÷(株主資本+有利子負債)

Q アプリケーション事業セグメントの業績についてお聞かせください。

「Gluegentシリーズ」及びMFP向けソフトウェア製品は堅調な増収となりました。一方、金融機関向け経営支援システム販売は減収となりました。後者もハードウェア等の納期遅延に起因する顧客のプロジェクトの遅れが影響しました。また、収益認識会計基準等の適用の影響もあり、セグメントの売上高は減収となりました。セグメント利益は、減収に加えて人件費の増加、新製品・サービスへの投資強化により減益でした。

Q クラウド環境への移行をはじめとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)領域の市場拡大が見込まれます。こちらの領域での事業展開について教えてください。

変化の激しい社会情勢への適応を図るべくDXに向けて積極的な投資を進める企業が増えています。弊社では顧客のDXに資する最適なソリューションを提供できるように、クラウド関連製品・サービスの提供、SaaS(※1)事業の強化に取り組んでいます。

まずBtoB向けの既存製品では「Gluegentシリーズ」の強化を図っています。一例として、IDの管理をクラウドで行えるサービス「Gluegent Gate」を活用した「顔認証シングルサインオン」をリリースし、導入実績を挙げています。「Gluegentシリーズ」全体のARR(※2)もSaaS市場の拡大に呼応するように伸長し続けています。下半期はマーケティング人材の採用、デジタルマーケティング施策の継続強化による市場の認知度向上と受注案件の増加を進めます。また、エンジニアの拡充により開発体制の継続強化、ユーザーの期待に応える製品の適時提供に努めてまいります。

▶トップメッセージ

Q SaaS市場を見据えた新規事業 (Med Tech及びHR Tech)の取り組みと施策について教えてください。

Med Tech(※3)領域では、精神科病院向け電子カルテサービス「INDIGO NOTE」の提供を開始しています。下半期も製品開発体制の強化と提供サービスの拡充を進めます。

次にHR Tech(※4)領域では、フリーアドレスとテレワークを一元管理する座席管理システム「YourDesk」の大幅リニューアルを実施しました。また、企業価値の持続的向上につながる人材戦略を支援するエンゲージメントサーベイ「OurEngage」の提供を6月に開始しました。下半期は、デジタルマーケティングや販路拡大に向けたパートナー/代理店戦略、他システム連携の強化、UI/UX向上のための追加機能開発などに注力してまいります。

Q 株主、投資家の皆さまへのメッセージをお願いします。

すでに発表のとおり、2022年12月期連結業績予想は下方修正をしておりますが、1株当たり10円の通り配当は継続を予定しています。

外部環境の不透明な状況について楽観視は許されないものの、ハードウェア等の納期遅延などは供給網の再編などにより徐々に解消に向かう見通しです。同時に変化への適応力を高める顧客のDXへの積極投資やSaaS利用への移行がこの情勢下で促される見込みです。

お客様のDXに資するソリューションを提供することが、弊社の大きな成長につながると考えています。当面は将来を見据えた先行投資が続く見通しですが、OSSを活用したシステム構築・運用支援で培った高い技術力を基に、革新的なサービスを提供し収益力の向上に努めてまいります。引き続き、ご支援をお願い申し上げます。

(※1) SaaS: Software as a Serviceの略。ソフトウェアをクラウドサービスとして提供すること。
(※2) ARR: Annual Recurring Revenueの略。ARR=月末におけるMRR(サブスクリプション契約等に基づき毎月繰り返し得られる収益の月間合計)×12ヶ月
(※3) Med Tech: Medical (医療)とTechnology (技術)を組み合わせた造語。
(※4) HR Tech: Human Resources (人的資源管理)とTechnology (技術)を組み合わせた造語。

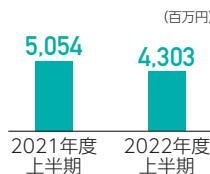
▶セグメント別の業績

オープンシステム基盤事業

売上高

4,303百万円

(前年同期比 14.9%減 ▼)

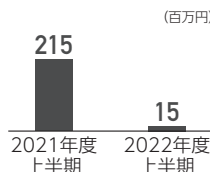


- OSS関連商品、OSSサポートサービスは、**堅調な増収**
- Red Hat, Inc. 関連商品は半導体不足による顧客のプロジェクト延期により、大型案件の受注が減少し**減収**
- 「LifeKeeper」は、米州及びアジア・オセアニア地域は増収となったものの、国内におけるライセンス販売が減少したため**減収**

セグメント利益

15百万円

(前年同期比 92.9%減 ▼)



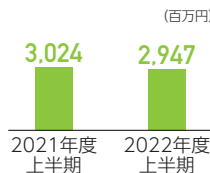
- 減収及び人件費の増加による**減益**

アプリケーション事業

売上高

2,947百万円

(前年同期比 2.6%減 ▼)

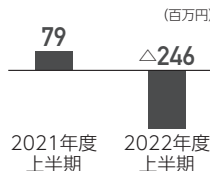


- 「Gluegentシリーズ」、MFP向けソフトウェア製品は**堅調な増収**
- 金融機関向け経営支援システム販売の**減収**
- 収益認識会計基準等の適用による**減収**

セグメント利益

△246百万円

(前年同期は 79百万円の利益)



- 減収、人件費の増加及び新製品・サービスへの投資による**減益**

▶ 通期業績予想の修正

	当初予想 (百万円) (2022年2月公表)	2022年12月期 業績予想(今回修正)	増減額
売上高	16,000	15,000	△1,000
営業利益	100	△550	△650
経常利益	120	△500	△620
親会社株主に 帰属する当期純利益	60	△650	△710
EBITDA	220	△420	△640
ROIC	3.0%	△24.9%	—

主な修正要因 ①

Red Hat, Inc. 関連商品、金融機関向け
経営支援システム販売の減収

理由

半導体不足によるハードウェア等の納期遅延に伴い、顧客のプロジェクトに遅延が生じていることにより、当社製品の販売にマイナス影響が発生

主な修正要因 ②

SaaS市場拡大を見据え新製品 (Med Tech & HR Tech)、「Gluegentシリーズ」先行投資の増加

理由

- 新製品のHR Techは広告宣伝及び製品開発強化、Med Techは製品開発強化の実施により、コスト増加
- 「Gluegentシリーズ」は製品開発・マーケティングをより一層強化

▶ 当期の配当予想

	第25期 2021年12月期 (前期実績)	第26期 2022年12月期 (当期末)
年間配当	15円 (普通配当 10円) (記念配当 5円)	10円

配当予想
(2022年12月期)

1株当たり10円の普通配当を予定(変更なし)

上半期の振り返りと今後の成長戦略

▶ 基本方針と経営指標

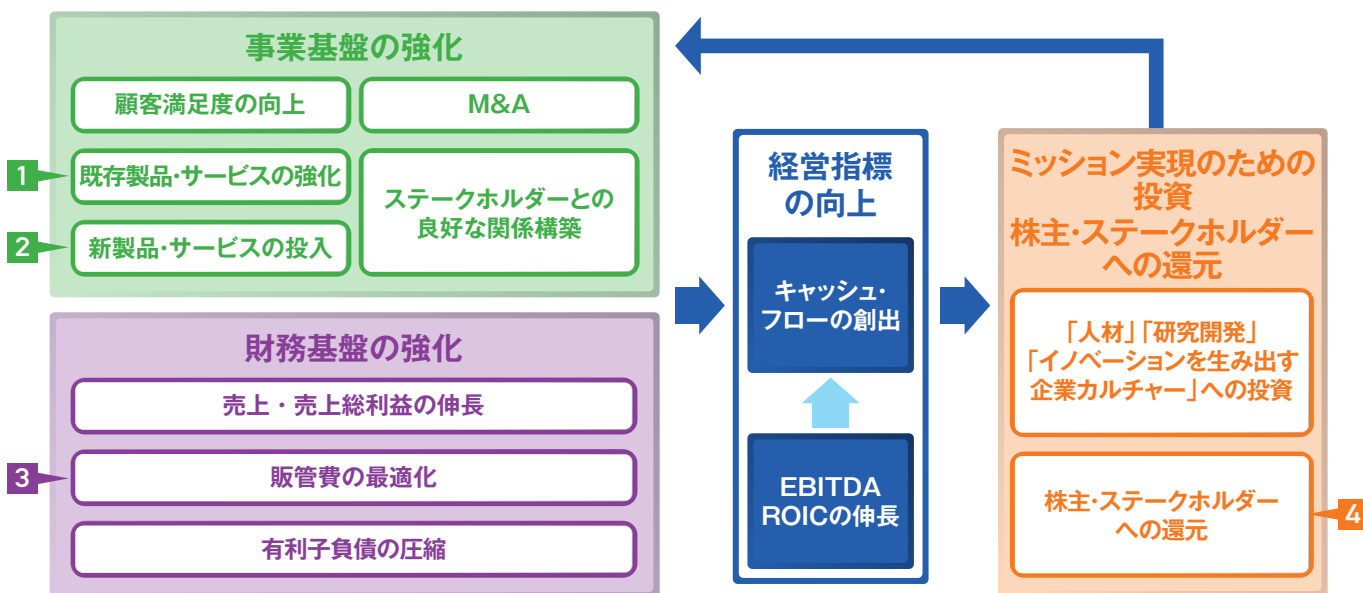
会社経営の基本方針

当社グループは、「世界中の人々のために、不可能を可能に。」をミッションと定め、イノベーションによって人々の課題を解決し、より良い社会の実現に貢献することを経営の基本方針としています。

目標とする経営指標

当社グループは、継続的なキャッシュ・フローの創出のため、**EBITDA**及び**ROIC**を経営指標としています。キャッシュ・フローは、当社グループ成長のための源泉(Driving Force)である「人材」「研究開発」「イノベーションを生み出す企業カルチャー」への投資、及び株主・ステークホルダーへの還元の出発点とし、これらの活動を通じて経営の基本方針の実現を目指します。

▶当社グループのミッション実現のために



▶2022年12月期の重点戦略と進捗

1 既存製品・サービスの強化 2 新製品・サービスの投入

【2022年重点戦略】
顧客満足度の向上と当社グループの成長のためSaaS事業への投資を継続強化

- 「LifeKeeper」ほか既存製品のクラウド対応を継続強化
- 「Gluegentシリーズ」の継続強化
- 新分野 (Med Tech) への進出

【進捗】

- 「Gluegentシリーズ」は顔認証シングルサインオン (SSO) をリリース
- Med Techは新製品の提供開始
- 新たにHR Tech分野での製品の提供開始

1 既存製品・サービスの強化 2 新製品・サービスの投入

【2022年重点戦略】
 製品・サービスのクロスセリング機会拡大により、さらなる生産性向上を図る

【進捗】
 社内プロジェクトチームにより、クロスセリング機会の創出を推進

3 販管費の最適化

【2022年重点戦略と進捗】
 天王洲アイルオフィス (東京都品川区) については9月に閉鎖予定

4 株主・ステークホルダーへの還元

【2022年重点戦略と進捗】
 1株当たり10円の普通配当を継続予定

▶現在の市場環境について

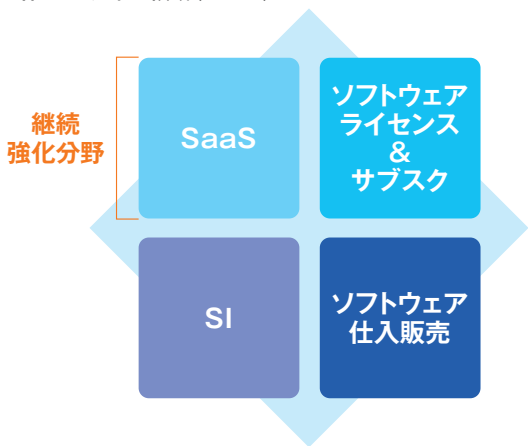
- COVID-19を契機とし、引き続き、DX実現に向けたパブリッククラウド活用の機運は高まっている
- SaaS市場は、2022年度(予測)に約1.3兆円(前年比114%)となる(参考:富士キメラ総研「2022 クラウドコンピューティングの現状と将来展望 市場編」)

▶今後の成長戦略

- 下半期もSaaS事業への投資を継続強化
- SaaS事業のうち、特に注力する製品は、「Gluegentシリーズ」「Med Tech」「HR Tech」の3分野

▶SaaS事業への投資の継続強化

当社のビジネス領域(BtoB)



企業のDX化を背景とし、さらなる市場規模の拡大を想定

BtoB向け既存製品を基盤とし、SaaSへの投資を継続強化

【SaaSの注力製品】

- ①Gluegentシリーズ(既存製品)
- ②Med Tech(新製品)
- ③HR Tech(新製品)

注力事業① Gluegentシリーズ

「クラウド型ワークフローシステム(Gluegent Flow)」、
「SaaS認証基盤製品(Gluegent Gate)」等、
企業のリモートワーク移行・DX化を推進する
「Gluegentシリーズ」の製品強化

【顔認証シングルサインオン(SSO)】

「Gluegent Gate」と日本コンピュータビジョン株式会社の顔認証を連動させた「顔認証シングルサインオン(SSO)」を、株式会社イオンファンタジーに導入



2022年下半期の施策(継続実施)

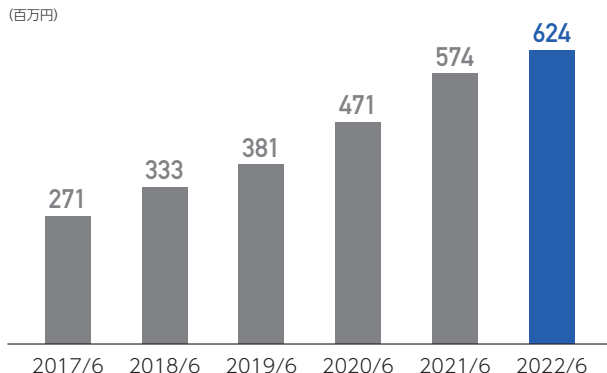
製品開発強化

エンジニアの拡充による開発体制の継続強化及びユーザーニーズに適う製品の開発による、ユーザーの期待に応える製品の適時提供

マーケティング強化

マーケティング人材の採用及びデジタルマーケティング施策の継続強化による、市場認知度の向上・受注案件の増加

GluegentシリーズのARR推移



注力事業② Med Tech

医療分野のDX化を推進する精神科病院向け電子カルテ「INDIGO NOTE」のサービス提供開始

【INDIGO NOTE (インディゴノート)】

次世代医療情報交換規約「HL7[®]FHIR[®] (Fast Healthcare Interoperability Resource) *」を国内の電子カルテサービスとして初めて採用した、精神科病院向け電子カルテサービスの「INDIGO NOTE (インディゴノート)」を提供



*HL7[®]FHIR[®]: 医療情報交換のための実装しやすい新しい標準規格。

2022年下半期の施策

製品開発強化

エンジニアの拡充による製品開発体制の強化、提供サービスの拡充

INDIGO NOTE



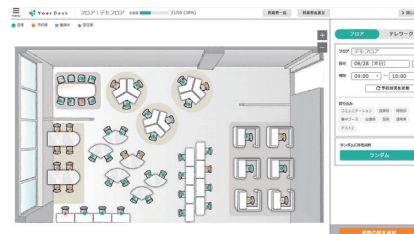
注力事業③ HR Tech

フリーアドレス座席管理システムを「YourDesk」に大幅リニューアルし、優れたユーザビリティを実現

【YourDesk (ユアデスク)】

直感的な画面レイアウトで、フリーアドレスとテレワークを一元管理する座席管理システムであり、大幅リニューアルを実施

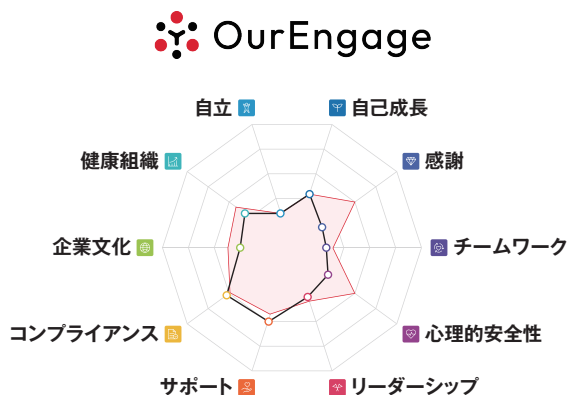
Your Desk



HR Tech分野の新製品・エンゲージメント
サーベイ「OurEngage」提供開始

【OurEngage (アワエンゲージ)】

企業価値の持続的向上につながる人材戦略を支援するエンゲージメントサーベイ「OurEngage」を開発、2022年6月1日より受注開始、6月20日より提供開始



2022年下半期の施策

YourDesk

- ・デジタルマーケティングの強化、製品サイトの充実
- ・販路拡大のためのパートナー戦略強化
- ・UI/UX向上のための追加機能開発、他システム連携強化

OurEngage

- ・デジタルマーケティングの強化、製品サイトの充実
- ・販路拡大のための代理店戦略強化
- ・ユーザビリティ向上のための追加機能開発

▶株式状況 / 株主メモ

株式の状況 (2022年6月30日現在)

発行可能株式総数	15,000,000株
発行済株式総数	8,874,400株*
株主数	4,816名

*自己株式205,838株を含む

大株主の状況 (2022年6月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
(株)大塚商会	1,593,300	18.38
パーソルテンプスタッフ(株)	1,500,000	17.30
喜多エンタープライズ(株)	920,000	10.61
喜多 伸夫	211,600	2.44
ザバクオブニューヨークメロン140040	200,472	2.31

所有者別株式分布状況 (2022年6月30日現在)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国支店で行っております。 ■住所変更等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
公告の方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場取引所	東京証券取引所スタンダード市場
コード番号	3744

▶会社概要 (2022年6月30日現在)

会 社 名	サイオス株式会社 (英語表記: SIOS Corporation)		
設 立	1997年5月23日		
資 本 金	1,481百万円		
役 員	代表取締役社長	喜 多 伸 夫	
	取 締 役	森 田 昇	
	取 締 役	山 崎 靖 之	
	取 締 役	小 林 徳太郎	
	社 外 取 締 役	小 野 未 貴	
	取締役(監査等委員)	平 松 祐 樹	
	社外取締役(監査等委員)	古 畑 克 巳	
	社外取締役(監査等委員)	長谷川 紘 之	

主な子会社	サイオステクノロジー株式会社 (東京都港区)
	SIOS Technology Corp. (California, USA)

サイオス株式会社

〒106-0047

東京都港区南麻布2-12-3 サイオスビル

TEL:03-6401-5111 (代表)

FAX:03-6401-5112

